

企業短期経済観測調査結果
(2017年9月 神奈川県分) <第2部>

【目次】

1. 売上	1
2. 企業利益	
(経常利益)	2
(売上高経常利益率)	3
3. 設備投資	
(設備投資<有形固定資産計上ベース>)	4
(生産・営業用設備判断)	5
4. 雇用	
(雇用人員判断)	6

(注) 売上、企業利益、設備投資は、除くプラント企業ベース。

※業種等の前提は次のとおり。

- ・素材：繊維、木材・木製品、紙・パルプ、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属。
- ・その他の製造業：食料品、金属製品、その他製造業。
- ・建設・不動産関連：建設、不動産・物品賃貸、鉱業・採石業・砂利採取業。
- ・企業向け販売・サービス関連：対事業所サービス、運輸・郵便、情報通信、卸売、電気・ガス。
但し、一部に個人向け販売・サービス関連企業を含む。
- ・個人向け販売・サービス関連：小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービス。
但し、一部に企業向け販売・サービス関連企業を含む。

1. 売上

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

		15年度 実績	16年度 実績			17年度				
				上期	下期	計画	上期	下期		
神奈川県	全産業	△ 0.3	2.0	0.3	3.6	(△ 0.5) 3.4	(△ 0.2) 6.0	(△ 0.7) 1.2		
	製造業	△ 1.2	2.7	△ 0.7	5.9	(△ 0.7) 4.4	(0.4) 10.2	(△ 1.8) △ 0.5		
		うち はん用・生産用・業務用機械	8.5	0.3	△ 2.0	2.5	(3.9) 5.9	(4.9) 7.9	(2.9) 4.0	
		電気機械	△23.0	△ 6.0	△ 6.0	△ 6.0	(△ 5.7) 1.7	(△ 5.2) △ 4.6	(△ 6.1) 7.1	
		輸送用機械	0.2	6.0	△ 2.5	14.2	(△ 1.4) 5.8	(0.9) 18.6	(△ 3.5) △ 4.6	
		素 材	6.6	△ 1.4	△ 7.0	4.2	(1.8) 6.0	(0.3) 8.1	(3.3) 4.1	
		その他の製造業	16.3	8.2	22.7	△ 2.7	(△ 0.4) △ 0.9	(△ 1.1) 1.2	(0.4) △ 2.9	
	輸 出	製造業	5.0	△ 0.4	△ 6.1	5.6	(△ 4.0) △ 2.4	(4.3) 3.8	(△11.3) △ 8.0	
			うち はん用・生産用・業務用機械	6.9	0.0	△ 6.4	6.7	(5.4) 4.9	(8.1) 8.3	(2.9) 1.9
			電気機械	△ 6.7	8.7	2.1	15.2	(1.2) △ 2.2	(2.1) 1.6	(0.4) △ 5.6
			輸送用機械	△ 6.1	△ 4.3	△ 9.9	1.2	(△19.8) △12.5	(1.0) 0.6	(△35.5) △24.2
			素 材	59.0	1.0	△ 4.3	7.0	(1.1) 0.6	(1.7) 0.8	(0.5) 0.3
			その他の製造業	8.6	△ 8.6	△ 0.2	△14.8	(△ 1.2) △25.9	(△ 0.4) △17.7	(△ 2.1) △33.1
	内 需	製造業	△ 2.3	3.3	0.3	5.9	(△ 0.2) 5.7	(△ 0.2) 11.4	(△ 0.2) 0.8	
			うち はん用・生産用・業務用機械	9.4	0.6	0.9	0.3	(3.0) 6.4	(3.0) 7.7	(2.9) 5.2
			電気機械	△25.9	△ 8.3	△ 7.3	△ 9.1	(△ 6.9) 2.4	(△ 6.6) △ 5.8	(△ 7.1) 9.5
			輸送用機械	1.0	7.3	△ 1.6	15.7	(0.6) 7.8	(0.8) 20.7	(0.4) △ 2.6
			素 材	△ 2.9	△ 1.9	△ 7.6	3.6	(2.0) 7.3	(0.0) 9.9	(3.9) 4.9
			その他の製造業	16.5	8.6	23.2	△ 2.5	(△ 0.3) △ 0.4	(△ 1.1) 1.6	(0.4) △ 2.3
	非	製造業	0.7	1.3	1.4	1.1	(△ 0.2) 2.3	(△ 1.0) 1.3	(0.5) 3.3	
		うち 建設・不動産関連	△ 4.2	3.8	7.9	0.8	(△ 2.1) 1.8	(△ 5.0) △ 3.1	(0.2) 5.6	
		うち 建設	△ 2.9	3.1	10.4	△ 1.4	(△ 1.4) 1.1	(△ 2.5) △ 3.9	(△ 0.6) 4.4	
		企業向け販売・サービス関連	0.7	1.1	1.8	0.4	(0.0) 2.1	(△ 1.1) 1.7	(1.1) 2.5	
		うち 運輸・郵便	△ 0.6	1.8	△ 1.2	4.8	(0.8) 1.5	(0.4) 3.0	(1.2) 0.2	
		個人向け販売・サービス関連	1.7	1.1	0.1	2.0	(△ 0.1) 2.6	(△ 0.2) 1.5	(0.0) 3.6	
		うち 小 売	1.4	2.3	1.1	3.5	(△ 0.2) 2.4	(△ 0.5) 1.4	(0.1) 3.4	

(注) 年度計画項目において企業から回答が得られなかった場合、欠測値補完を行った計数を使用している(以下同じ)。

2. 企業利益

(経常利益)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

	15年度 実績	16年度		17年度				
		実績	上期	下期	計画	上期	下期	
神奈川県	全産業	△ 4.8	11.3	△ 7.4	28.4	(2.5)	(1.3)	(3.5)
	製造業	△16.8	12.9	△19.4	48.3	(5.5)	(9.1)	(2.4)
	うち はん用・生産用・業務用機械	13.1	△ 2.1	△23.5	27.1	(12.1)	(14.7)	(9.5)
	電気機械	△63.1	3.1倍	△65.5	24.7倍	(△ 8.9)	(△17.4)	(△ 8.0)
	輸送用機械	△18.1	△ 5.4	△30.8	14.2	(4.7)	(11.8)	(△ 2.6)
	素材	11.1	18.6	11.8	26.6	(7.9)	(△ 4.3)	(20.0)
	その他の製造業	6.9	51.7	35.1	76.1	(2.0)	(2.0)	(2.0)
	非製造業	17.2	9.1	11.8	7.1	(△ 1.1)	(△ 8.9)	(4.7)
	うち 建設・不動産関連	△ 6.0	15.3	12.1	16.0	(1.8)	(4.0)	(1.1)
	うち 建設	53.4	45.1	黒字転化	33.9	(2.0)	(23.0)	(0.6)
	企業向け販売・サービス関連	18.8	12.1	14.2	10.2	(△ 0.4)	(△ 5.8)	(4.4)
	うち 運輸・郵便	15.3	12.0	6.7	18.9	(1.9)	(△ 3.0)	(8.3)
	個人向け販売・サービス関連	20.1	△ 0.1	4.3	△ 2.8	(△ 3.2)	(△18.2)	(6.1)
	うち 小売	37.3	14.5	17.8	12.0	(△ 4.9)	(△25.6)	(9.7)

(売上高経常利益率)

(%)

		15年度	16年度		17年度			
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
神 奈 川	全 産 業	4.99	5.18	4.40	5.87	4.84	4.44	5.22
	製 造 業	5.28	5.57	4.50	6.48	5.14	5.00	5.27
	うち はん用・生産用・業務用機械	8.51	8.12	7.76	8.44	8.95	9.56	8.38
	電気機械	2.90	4.72	1.03	7.88	3.33	0.62	5.39
	輸送用機械	5.16	4.60	3.27	5.69	4.24	4.57	3.90
	素 材	5.70	6.75	7.26	6.30	6.55	6.06	7.00
	その他の製造業	4.13	5.85	6.36	5.37	4.28	4.03	4.52
	非 製 造 業	4.66	4.74	4.30	5.15	4.49	3.76	5.15

3. 設備投資

(設備投資<有形固定資産計上ベース>)

(前年度比・%、前年同期比・%、()内は前回調査比修正率・%)

	15年度 実績	16年度 実績	17年度		17年度 計画	上期	下期	
			上期	下期				
神奈川県	全産業	4.0	26.0	18.7	32.3	(△ 4.5)	(△ 5.8)	(△ 3.4)
						△ 1.2	△ 1.8	△ 0.8
	製造業	5.5	22.8	14.2	30.6	(△ 6.5)	(△ 8.6)	(△ 4.8)
						13.3	12.9	13.7
	うち はん用・生産用・業務用機械	35.5	△ 4.7	△11.2	0.6	(18.0)	(△ 0.3)	(33.4)
						66.3	41.3	87.1
	電気機械	△11.7	72.3	77.3	68.3	(△34.7)	(△27.2)	(△40.4)
						1.8	3.4	0.5
	輸送用機械	9.8	19.9	22.8	17.3	(△ 5.5)	(△ 2.6)	(△ 8.1)
						14.7	16.9	12.6
	素材	13.0	13.9	△ 3.1	32.7	(△ 0.8)	(△15.4)	(10.1)
						△ 0.9	△18.5	13.3
	その他の製造業	△26.2	46.4	△ 5.7	95.3	(△ 1.9)	(△ 4.4)	(0.3)
						△22.5	11.0	△37.8
非製造業	2.0	30.5	25.5	34.6	(△ 0.3)	(0.6)	(△ 0.9)	
					△20.9	△22.4	△19.7	
うち 建設・不動産関連	70.5	△ 3.7	△ 6.8	△ 2.1	(1.4)	(0.7)	(2.1)	
					△47.5	△20.6	△61.2	
うち 建設	△ 7.7	△47.1	3.0倍	△77.1	(△ 1.1)	(△ 3.7)	(2.8)	
					△50.1	△51.5	△48.1	
企業向け販売・サービス関連	3.1	47.7	37.1	55.7	(1.5)	(6.5)	(△ 1.7)	
					△18.1	△16.8	△19.0	
うち 運輸・郵便	29.3	9.0	2.3	13.7	(1.6)	(13.5)	(△ 5.8)	
					4.0	16.3	△ 3.8	
個人向け販売・サービス関連	△17.4	18.1	19.7	16.5	(△ 4.2)	(△ 9.2)	(0.0)	
					△16.1	△31.9	1.7	
うち 小売	△12.6	9.2	38.5	△11.1	(0.6)	(△ 3.6)	(3.9)	
					19.4	△ 3.6	44.2	

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(生産・営業用設備判断)

(「過剰」-「不足」・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		16/12月	17/3月	17/6月	17/9月	17/12月 まで予測
神 奈 川	全 産 業	0	0	△ 1	△ 2 (△ 2)	△ 1
	製 造 業	△ 3	△ 3	△ 2	△ 5 (△ 3)	△ 2
	うち はん用・生産用・業務用機械	△ 1 5	△ 1 0	△ 1 2	△ 1 2 (△ 1 2)	△ 7
	電気機械	4	4	0	5 (0)	0
	輸送用機械	0	0	3	△ 3 (0)	4
	素 材	△ 2	△ 3	△ 3	△ 5 (0)	△ 3
	その他の製造業	6	0	1 3	6 (7)	6
	非 製 造 業	2	4	0	0 (△ 1)	0
	うち 建設・不動産関連	0	2	△ 2	2 (2)	0
	うち 建 設	5	1 0	5	1 0 (1 0)	5
企業向け販売・サービス関連	8	1 0	5	3 (1)	2	
うち 運輸・郵便	1 6	1 6	1 0	1 0 (0)	4	
個人向け販売・サービス関連	△ 7	△ 7	△ 7	△ 9 (△ 9)	△ 7	
うち 小 売	3	0	0	△ 4 (3)	0	

(注) 「過剰」(回答社数構成比) - 「不足」(回答社数構成比)で算出。

4. 雇 用

(雇用人員判断)

(「過剰」 - 「不足」・%ポイント、()内は前回調査時予測)

		16/12月	17/3月	17/6月	17/9月	17/12月 まで予測
神 奈 川	全 産 業	△ 2 3	△ 2 5	△ 2 1	△ 2 6 (△ 2 5)	△ 2 9
	製 造 業	△ 1 3	△ 1 7	△ 8	△ 1 5 (△ 1 6)	△ 1 6
	うち はん用・生産用・業務用機械	△ 1 8	△ 1 5	△ 8	△ 1 5 (△ 2 0)	△ 1 8
	電気機械	△ 9	△ 1 0	△ 1 0	△ 1 5 (0)	△ 1 5
	輸送用機械	△ 1 0	△ 2 1	△ 4	△ 1 0 (△ 7)	0
	素 材	△ 1 6	△ 2 4	△ 1 0	△ 2 0 (△ 1 9)	△ 2 7
	その他の製造業	△ 7	△ 1 3	△ 1 3	△ 6 (△ 2 5)	△ 1 3
	非 製 造 業	△ 2 9	△ 3 1	△ 3 0	△ 3 6 (△ 3 3)	△ 3 8
	うち 建設・不動産関連	△ 2 9	△ 3 3	△ 3 8	△ 3 2 (△ 3 2)	△ 4 1
	うち 建設	△ 4 5	△ 5 0	△ 5 0	△ 4 1 (△ 3 6)	△ 5 9
企業向け販売・サービス関連	△ 2 8	△ 2 7	△ 2 5	△ 3 4 (△ 2 9)	△ 3 5	
うち 運輸・郵便	△ 2 6	△ 2 4	△ 2 0	△ 3 3 (△ 3 0)	△ 3 4	
個人向け販売・サービス関連	△ 3 3	△ 3 5	△ 3 4	△ 4 5 (△ 4 1)	△ 4 5	
うち 小 売	△ 2 2	△ 3 1	△ 2 5	△ 3 8 (△ 3 1)	△ 4 2	

(注) 「過剰」(回答社数構成比) - 「不足」(回答社数構成比)で算出。

本件に関する問い合わせ先

日本銀行横浜支店総務課

電話：045-661-8111（代）
メールアドレス：yokohama@boj.or.jp